

# 統一的な基準による 財務書類

平成 28 年度

貸借対照表	.....	1
行政コスト計算書	.....	2
純資産変動計算書	.....	3
資金収支計算書	.....	4
注記	.....	5
附属明細書	.....	9

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

与謝野町

---

一般会計等

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
固定資産	35,777,341,796	固定負債	14,352,994,282
有形固定資産	31,820,506,887	地方債等	12,714,302,282
1 事業用資産	17,543,282,414	長期未払金	
土地	5,285,866,685	退職手当引当金	1,638,692,000
立木竹	1	損失補償等引当金	
建物	27,158,476,032	その他	
建物減価償却累計額	16,379,921,625	流動負債	1,639,370,082
工作物	5,250,679,529	1年内償還予定地方債等	1,490,658,369
工作物減価償却累計額	4,144,594,048	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	126,258,602
航空機		預り金	22,453,111
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	372,775,840		
2 インフラ資産	13,908,813,902	<b>負債合計</b>	<b>15,992,364,364</b>
土地	78,669,016	<b>[純資産の部]</b>	
建物	92,884,011	固定資産等形成分	37,801,471,541
建物減価償却累計額	48,213,898	余剰分(不足分)	15,808,128,090
工作物	37,600,325,197		
工作物減価償却累計額	23,916,109,144		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	101,258,720		
3 物品	2,678,778,113		
物品減価償却累計額	2,310,367,542		
無形固定資産	24,646,389		
ソフトウェア	24,646,388		
その他	1		
投資その他の資産	3,932,188,520		
投資及び出資金	152,487,209		
有価証券	619,251		
出資金	151,867,958		
その他			
投資損失引当金	27,443,384		
長期延滞債権			
長期貸付金	180,588,100		
基金	3,596,556,595		
減債基金	489,992,587		
その他	3,106,564,008		
その他	30,000,000		
徴収不能引当金			
流動資産	2,208,366,019		
現金預金	91,433,305		
未収金	98,308,229		
短期貸付金			
基金	2,024,129,745		
財政調整基金	2,024,129,745		
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	5,505,260		
<b>資産合計</b>	<b>37,985,707,815</b>	<b>純資産合計</b>	<b>21,993,343,451</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>37,985,707,815</b>

# 行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,355,974,584
業務費用	6,362,698,580
人件費	1,709,820,122
職員給与費	1,460,159,089
賞与等引当金繰入額	25,571,660
退職手当引当金繰入額	81,170,000
その他	142,919,373
物件費等	4,517,987,153
物件費	2,400,592,781
維持補修費	452,890,903
減価償却費	1,660,506,995
その他	3,996,474
その他の業務費用	134,891,305
支払利息	113,480,088
徴収不能引当金繰入額	5,505,260
その他	15,905,957
移転費用	4,993,276,004
補助金等	1,855,513,646
社会保障給付	1,395,644,422
他会計への繰出金	1,724,594,314
その他	17,523,622
経常収益	641,020,548
使用料及び手数料	390,561,820
その他	250,458,728
純経常行政コスト	10,714,954,036
臨時損失	137,584,145
災害復旧事業費	
資産除売却損	109,990,761
投資損失引当金繰入額	27,443,384
損失補償等引当金繰入額	
その他	150,000
臨時利益	721,228
資産売却益	721,228
その他	
純行政コスト	10,851,816,953

# 純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,352,667,595	37,253,939,286	14,901,271,691
純行政コスト( )	10,851,816,953		10,851,816,953
財源	9,976,991,714		9,976,991,714
税収等	7,920,265,469		7,920,265,469
国県等補助金	2,056,726,245		2,056,726,245
本年度差額	874,825,239		874,825,239
固定資産等の変動(内部変動)		32,031,160	32,031,160
有形固定資産等の増加		2,731,311,995	2,731,311,995
有形固定資産等の減少		2,794,010,466	2,794,010,466
貸付金・基金等の増加		194,873,600	194,873,600
貸付金・基金等の減少		100,143,969	100,143,969
資産評価差額	168,063	168,063	
無償所管換等	515,333,032	515,333,032	
その他			
本年度純資産変動額	359,324,144	547,532,255	906,856,399
本年度末純資産残高	21,993,343,451	37,801,471,541	15,808,128,090

# 資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,182,849,644
業務費用支出	4,189,573,640
人件費支出	1,603,078,462
物件費等支出	2,468,189,943
支払利息支出	113,480,088
その他の支出	4,825,147
移転費用支出	4,993,276,004
補助金等支出	1,855,513,646
社会保障給付支出	1,395,644,422
他会計への繰出支出	1,724,594,314
その他の支出	17,523,622
業務収入	10,178,027,287
税込等収入	7,929,615,734
国県等補助金収入	1,639,014,927
使用料及び手数料収入	393,742,995
その他の収入	215,653,631
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>995,177,643</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,305,264,207
公共施設等整備費支出	2,118,183,482
基金積立金支出	174,964,725
投資及び出資金支出	
貸付金支出	12,116,000
その他の支出	
投資活動収入	528,539,877
国県等補助金収入	417,711,318
基金取崩収入	73,084,969
貸付金元金回収収入	27,059,000
資産売却収入	10,684,590
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>1,776,724,330</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,531,664,695
地方債等償還支出	1,531,664,695
その他の支出	
財務活動収入	2,246,255,000
地方債等発行収入	2,246,255,000
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>714,590,305</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>66,956,382</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>135,936,576</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>68,980,194</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>29,256,089</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,802,978</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,453,111</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>91,433,305</b>

## 一般会計等 注記事項

### (1)重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額 1 円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の

賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### (2)偶発債務

##### 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	2,473,292 千円
平成 28 年度支出額	1,355,289 千円
平成 29 年度以降支出予定額	131,267 千円

##### 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3)追加情報

##### 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計

##### 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。

### 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(注意) 地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 なし (+10,188 千円)

標準財政規模の額 7,614,612 千円

### 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

### 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 翌年度繰越額

(一般会計) 1,075,404 千円

### 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

### 基金借入金(繰越運用)の内容

なし

### 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ．一般会計等に係る地方債の現在高	14,204,960 千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	11,542,478 千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	214,177 千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,638,692 千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト．連結実質赤字額	0 千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金	3,807,538 千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	440,160 千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	17,755,817 千円



### **法非適用の公営事業会計について**

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

- ・簡易水道特別会計
- ・下水道特別会計
- ・農業集落排水特別会計

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

区分	勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形固定資産	事業用資産	36,812,079,486	2,389,222,070	1,133,503,469	38,067,798,087	20,524,515,673	741,788,364	17,543,282,414
	土地	5,285,866,685			5,285,866,685			5,285,866,685
	立木竹	1			1			1
	建物	25,342,814,055	1,925,652,736	109,990,759	27,158,476,032	16,379,921,625	548,757,169	10,778,554,407
	工作物	5,145,942,905	106,119,334	1,382,710	5,250,679,529	4,144,594,048	193,031,195	1,106,085,481
	船舶				0			0
	浮標等				0			0
	航空機				0			0
	その他				0			0
	建設仮勘定	1,037,455,840	357,450,000	1,022,130,000	372,775,840			372,775,840
	インフラ資産	37,653,567,710	219,569,234	0	37,873,136,944	23,964,323,042	821,058,455	13,908,813,902
	土地	75,939,022	2,729,994		78,669,016			78,669,016
	建物	92,884,011			92,884,011	48,213,898	4,878,913	44,670,113
	工作物	37,484,744,677	115,580,520		37,600,325,197	23,916,109,144	816,179,542	13,684,216,053
	その他				0			0
	建設仮勘定		101,258,720		101,258,720			101,258,720
	物品	2,557,153,824	121,624,291	2	2,678,778,113	2,310,367,542	86,827,413	368,410,571
	小計	77,022,801,020	2,730,415,595	1,133,503,471	78,619,713,144	46,799,206,257	1,649,674,232	31,820,506,887
無形固定資産	ソフトウェア	62,227,823	896,400		63,124,223	38,477,835	10,832,763	24,646,388
	その他	1			1			1
	小計	62,227,824	896,400	0	63,124,224	38,477,835	10,832,763	24,646,389
棚卸資産				0			0	
合 計		77,085,028,844	2,731,311,995	1,133,503,471	78,682,837,368	46,837,684,092	1,660,506,995	31,845,153,276

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力株	453	1,367	619,251	482.34	218,500	400,751	218,500
			0		0	0	
合計	453	1,367	619,251	482.34	218,500	400,751	218,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
加悦総合振興(有)	2,250,000	24,461,059	7,343,543	17,117,516	3,000,000	75.00%	12,838,137		2,250,000
タンゴフロンティア(株)	10,000,000	6,368,722	7,187,609	818,887	25,000,000	40.00%	327,555	10,000,000	10,000,000
(株)加悦ファーマーズライス	40,000,000	179,257,755	144,858,915	34,398,840	61,000,000	65.57%	22,556,616	17,443,384	40,000,000
合計	52,250,000	210,087,536	159,390,067	50,697,469	89,000,000	58.71%	35,067,199	27,443,384	52,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
京都府農業信用基金協会	3,710,000			0					3,710,000	3,710,000
北近畿タンゴ鉄道(株)	43,800,000			0					43,800,000	43,800,000
京都府農業開発公社	190,000			0					190,000	190,000
丹後地区土地開発公社	900,000			0					900,000	900,000
宮津地方森林組合	2,200,000			0					2,200,000	2,200,000
丹後海陸交通(株)	8,300			0					8,300	8,300
地方公営企業等金融機構	2,500,000			0					2,500,000	2,500,000
京都信用保証協会	38,538,658			0					38,538,658	38,538,658
丹後地域職業訓練協会	1,800,000			0					1,800,000	1,800,000
丹後地域地場産業振興センター	900,000			0					900,000	900,000
丹後地域産業振興基金協会	1,640,000			0					1,640,000	1,640,000
(財)京都府暴力追放運動推進センター	1,031,000			0					1,031,000	1,031,000
(財)京都府国民年金福祉協会	900,000			0					900,000	900,000
(財)丹後あじわいの郷	1,500,000			0					1,500,000	1,500,000
合計	99,617,958	0	0	0	0			0	99,617,958	99,617,958

貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
与謝野町地域総合整備資金貸付金	138,654,000				
機業経営育成支援資金貸付金	59,000				
与謝野町奨学資金	41,875,100				
合計	180,588,100	0	0	0	0

## 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,024,129,745				2,024,129,745	2,024,129,745
減債基金	489,992,587				489,992,587	489,992,587
住宅新築等資金償還基金	2,294,351				2,294,351	2,294,351
公共施設建設基金	34,342,783				34,342,783	34,342,783
地域振興基金	2,000,273,967				2,000,273,967	2,000,273,967
地域福祉振興基金	20,423,489				20,423,489	20,423,489
ふるさとづくり基金	126,476,510				126,476,510	126,476,510
産業振興基金	89,942,600				89,942,600	89,942,600
林業振興基金	5,907,453				5,907,453	5,907,453
中山間ふるさと・水と土保全基金	79,864				79,864	79,864
有線テレビ放送等施設基金	142,512,957				142,512,957	142,512,957
天の橋立岩滝温泉活用基金	127,406,393				127,406,393	127,406,393
岩滝大名行列継承基金	7,507,217				7,507,217	7,507,217
町営住宅建設基金	515,240				515,240	515,240
奨学基金	6,446,622				6,446,622	6,446,622
総合庁舎建設基金	24,023,589				24,023,589	24,023,589
ふるさと応援基金	3,544,127				3,544,127	3,544,127
ひと・しごと・まち創生基金	98,428,191				98,428,191	98,428,191
くらしの資金貸付基金	4,799,743			23,808,681	28,608,424	28,608,424
特産品運営基金	18,665,917			23,100,000	41,765,917	41,765,917
産業振興事業貸付基金	20,059,510				20,059,510	20,059,510
土地開発基金	93,748,436		227,657,877		321,406,313	321,406,313
高額療養費貸付基金	4,598,491				4,598,491	4,598,491
合計	5,346,119,782	0	227,657,877	46,908,681	5,620,686,340	5,620,686,340

## 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
(一般会計等)市町村税	71,282,969	3,991,846
(一般会計等)使用料及び手数料	22,478,490	1,258,795
(一般会計等)財産収入	106,109	5,942
(一般会計等)諸収入	4,440,661	248,677
合計	98,308,229	5,505,260

## (2)負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	110,746,789	14,362,015	75,146,789	35,600,000			0	0	0
公営住宅建設	473,527,429	45,469,958	450,859,064	22,668,365			0	0	0
災害復旧	38,466,934	8,538,031	38,466,934				0	0	0
教育・福祉施設	21,934,993	7,951,599	21,934,993				0	0	0
一般単独事業	6,809,981,586	762,316,582	104,569,630	315,955,258	1,040,084,000	4,700,307,900	0	0	649,064,798
その他	1,100,424,657	237,567,842	819,669,626	154,085,968	47,390,000	69,272,000	0	0	10,007,063
【特別分】									
臨時財政対策債	5,556,813,255	382,452,171	1,801,658,554	2,700,542,146	157,184,000	897,428,555	0	0	0
減税補てん債	69,706,142	15,055,243	69,706,142				0	0	0
退職手当債	0	0					0	0	0
その他	23,358,866	16,944,928	12,953,973				0	0	10,404,893
合計	14,204,960,651	1,490,658,369	3,394,965,705	3,228,851,737	1,244,658,000	5,667,008,455	0	0	669,476,754

地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,204,960,651	12,875,959,539	1,269,295,138	37,984,355			21,721,619		

地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,204,960,651	1,490,658,369	1,472,909,333	1,446,125,613	1,373,985,189	1,301,508,211	4,598,664,465	2,165,831,586	355,277,885	

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
固定資産				
投資損失引当金	35,236,259	27,443,384	35,236,259	27,443,384
徴収不能引当金				
流動資産				
徴収不能引当金	6,339,976	5,505,260	6,339,976	5,505,260
固定負債				
退職手当引当金	1,557,522,000	81,170,000		1,638,692,000
損失補償等引当金				
流動負債				
賞与等引当金	100,686,942	25,571,660		126,258,602
合計	1,699,785,177	139,690,304	41,576,235	1,797,899,246

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	金額
その他の補助金等	(一般会計等)宮津与謝環境組合分担金	158,615,000
	(一般会計等)宮津与謝消防組合分担金	413,416,000
	(一般会計等)後期高齢者療養給付費負担金	276,342,669
	(一般会計等)多面的機能支払交付金	68,225,088
	(一般会計等)退職手当組合特別負担金	50,550,208
	(一般会計等)退職手当組合負担金	147,654,182
	(一般会計等)与謝野町宮津市中学校組合負担金	59,708,000
	(一般会計等)その他50百万円以下	681,002,499
	合計	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	1,855,510,381	
		地方交付税	5,468,599,000	
		その他	596,156,088	
		小計	7,920,265,469	
	国県等補助金	資本的補助金	土木費国庫補助金	95,790,600
			教育費国庫補助金	253,827,000
			総務費国庫委託金	25,647,762
			総務費府補助金	1,984,000
			民生費府補助金	3,960,000
			衛生費府補助金	5,036,000
			農林水産業費府補助金	78,000
			商工費府補助金	1,646,000
			土木費府補助金	8,500,500
			消防費府補助金	742,000
			教育費府補助金	13,655,000
			計	410,866,862
		経常的補助金	民生費国庫負担金	580,544,307
			総務費国庫補助金	101,071,436
			民生費国庫補助金	157,098,750
			衛生費国庫補助金	861,000
			農林水産業費国庫補助金	24,268,000
			教育費国庫補助金	2,806,000
			国庫委託金	5,242,726
			民生費府負担金	362,411,450
			総務費府補助金	5,105,000
			民生費府補助金	141,023,333
			衛生費府補助金	14,466,623
			労働費府補助金	2,465,000
			農林水産業費府補助金	157,673,297
			商工費府補助金	13,304,000
			消防費府補助金	258,000
	教育費府補助金	15,859,000		
	府委託金	61,401,461		
計	1,645,859,383			
小計	2,056,726,245			
合計	9,976,991,714			

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,851,816,953	1,645,859,383	157,900,000	7,137,869,510	1,910,188,060
有形固定資産等の増加	2,731,311,995	410,866,862	1,771,600,000	548,845,133	
貸付金・基金等の増加	194,873,600			194,873,600	
その他	316,755,000		316,755,000		
合計	14,094,757,548	2,056,726,245	2,246,255,000	7,881,588,243	1,910,188,060

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
一般会計(現金及び預金)	67,444,001
一般会計(手許現金)	1,200,000
一般会計(歳計外現金)	22,453,111
土地取得特別会計	336,193
合計	91,433,305